

# 遠隔医療を高齢者に浸透させるための提案

星野 龍世<sup>†</sup> 並木 愛結<sup>†</sup> 根本 光<sup>†</sup> 木川 裕<sup>‡</sup>

<sup>†</sup>大東文化大学 経営学部 <sup>‡</sup>日本大学 法学部

キーワード：遠隔医療，高齢者，インターネット

## 1 はじめに

近年、新型コロナウイルス感染症の影響で感染を恐れ病院に行けないという高齢者が増えている。

日経メディカルが実施した新型コロナウイルス感染症の影響による外来患者数の変化について医師 3,427 人へのアンケート<sup>1</sup>によると、昨年 3 月と比べて患者数が減っているのは全体の 53.4%であった。外来患者が 50%以上減っているのは 3.5%、25%以上 50%未満は 13.7%、25%未満が 36.0%で、約半分以上で患者数が減少していると回答 (図 1) している。

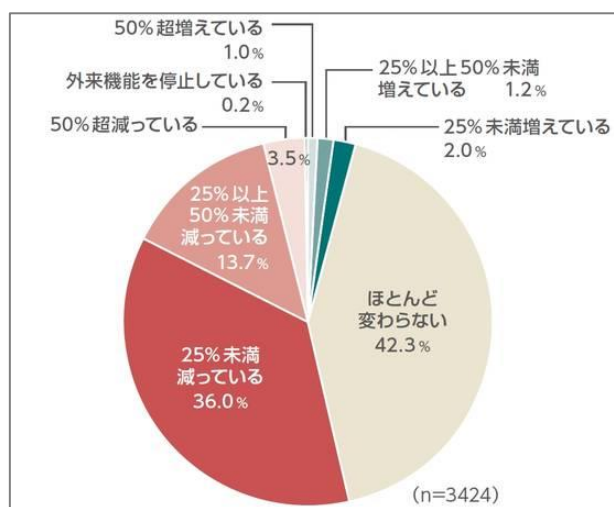


図 1. 2020 年 3 月と比べた患者数の変動

上記のデータから、少しの体調不良であっても病院に行かないで我慢する人がコロナ前と比較して増加していることがわかる。もともと高齢者は加齢とともに体調を維持、またはそれを治療する

ために数多くの病院に通っている割合が高い。通常であれば普通に行っていた手術も、緊急な手術であれば行すが、今すぐ行わなくてもよい手術であれば、感染リスクを回避するために延期する人も増えているのだろう。

しかし、通院を避けることによるリスクも同時に考えられる。たとえば、通院を我慢することで持病が悪化してしまう高齢者もいるだろう。このことにより決められた薬の処方が不十分となるなど様々な問題が生じてくる恐れがある。これを放置することは、高齢者医療にとって将来的にも大きなリスクとなることが考えられるだろう。

これを改善するための方法として遠隔医療が挙げられる。

厚生労働省によると、東京都における電話や情報通信機器を用いて診療を実施する医療機関は 2,040 施設<sup>2</sup>であり、このうち、電話診療を除くオンライン対応医療機関は 1,915 施設、そのうち初診から対応している医療機関は 879 施設であり、2020 年 4 月に東京都でオンライン診療を実際に行った医療機関は 379 施設とされ<sup>3</sup>、もちろん現在ではさらに増加していると考えられる。

ところで、遠隔医療を行うのにパソコンやタブレット、スマートフォンなどが必要になってくる。

<sup>2</sup> 厚生労働省、「電話や情報通信機器を用いて診療を実施する医療機関の一覧 (東京都)」, 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえたオンライン診療について (対応医療機関リスト), <https://www.mhlw.go.jp/content/000732314.pdf>, (2021 年 3 月 19 日参照)

<sup>3</sup> Med it tech, 「東京都でのオンライン診療実績のある医療機関は 379 施設 2020 年 4 月実績」, 2020 年 5 月 30 日, (2021 年 3 月 19 日参照)

<sup>1</sup> 日経メディカル「患者数の変動について」(2020 年 7 月 9 日)

高齢者のスマートフォン等によるインターネットの利用状況は、ここ数年で急激に伸びている(図2)。

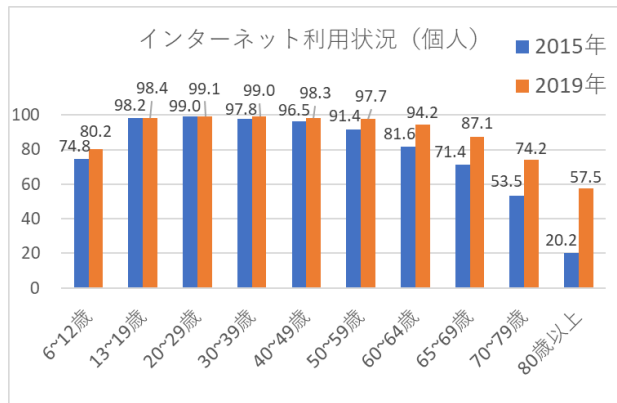


図2. 個人のインターネットの利用者の割合<sup>4</sup>

しかし、高齢者がスマートフォンに代える理由の多くは決して積極的なものばかりではなく、近いうちにフィーチャーフォン(ガラケー)が使えなくなるための買い替え促進という携帯キャリアの一種の販売戦略という消極的な理由であるという指摘<sup>5</sup>もある。実際、高齢者の多くはビデオ通話の利用方法が分からず、遠隔医療のハードルが非常に高くなっていることが考えられる。

そこで、高齢者にオンライン診療のハードルを下げ、利用を促進させる方法について検討していきたい。

## 2 遠隔医療の現状

### 2.1 遠隔医療の定義

最近、新型コロナウイルス感染症の影響から感染対策として遠隔医療の必要性が高まっている。スマートフォンの高性能化も進み、気軽に遠隔医療サービスを受けることが可能となってきた。

令和元年7月に改定された「オンライン診療の適切な実施に関する指針」の中で、遠隔医療とは、「情報通信機器を活用した健康増進、医療に関する

行為」とされ、また、オンライン診療とは、「遠隔医療のうち、医師-患者間において、情報通信機器を通して、患者の診察及び診断を行い診断結果の伝達や処方等の診療行為を、リアルタイムにより行う行為」と定義されている<sup>6</sup>。

これらは単に高齢者医療への対応としてだけではなく、働く世代や子育て家庭などの社会的ニーズにも応える形でオンラインでの診察や健康相談のサービスの提供を行っている。こういったサービスは、現代の社会的ニーズに対応するばかりではなく、医師不足や医療費増加問題の解決の糸口にもなることも見込まれ、今後は更なる遠隔医療の普及により医療サービスがより充実したものになっていくことだろう。

また、遠隔医療が示す行為には大きく分けて、「医師と医師間の行為(D to D)」「医師と患者間の行為(D to P)」の2つに分けられる。医師と医師間の代表的な例としては、患者の画像診断データをやりとりし、遠隔で読影を行うなどの遠隔放射線画像診断や遠隔術中迅速病理診断などがあり、医師と患者間の遠隔医療の代表的な例としてはオンライン診療・オンライン受診勧奨・遠隔健康医療相談などがある(図3)。

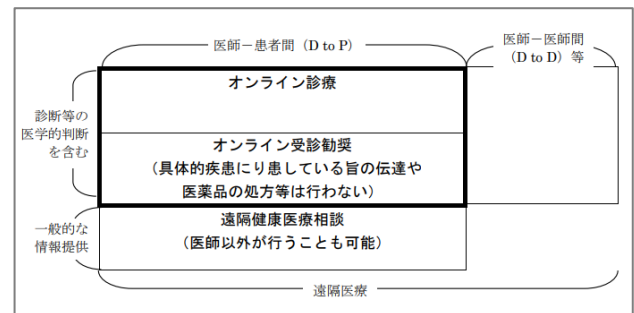


図3. 遠隔医療、オンライン診療、オンライン受診勧奨、遠隔健康医療相談の関連について<sup>7</sup>

### 2.2 わが国の遠隔医療ガイドライン

現在、わが国では医療のオンライン化がようや

<sup>4</sup> 総務省「通信利用動向調査」平成27年版・令和2年版より筆者作成

<sup>5</sup> 根本光, 木川裕, 「超高齢社会におけるICT技術を浸透させるための提案」, 第5回 国際ICT利用研究学会全国大会論文集, 国際ICT利用研究学会

<sup>6</sup> 厚生労働省, 「オンライン診療の適切な実施に関する指針」(2019年7月一部改訂), p5, <https://www.mhlw.go.jp/content/000534254.pdf>, (2021年3月19日参照)

<sup>7</sup> 同指針, p6

く動き出している段階であり、遠隔医療のガイドラインが作成され、遠隔医療実施の指針が示されている。

指針では、「直接の対面診察と同等でないにしても、これに代替し得る程度の患者の心身の状態に関する有用な情報を、オンライン診療により得ること」や、「初診は、原則として直接の対面による診療を行うこと」等が最低限順守する事項<sup>8</sup>として定められている。

### 3 アンケート調査

#### 3.1 調査方法(被験者・実施時期)

前述したように、高齢者のインターネット利用におけるハードルの高さが遠隔医療の普及を妨げているとの仮説をもとに調査を実施した。

コロナ禍という状況のもと知人等の協力を得て身近な高齢者を対象にアンケートを実施した。

被験者数は26名であり、「はい」・「いいえ」という形式で4つの設問に回答してもらった。調査時期は2021年2月である。

#### 3.2 調査結果

「スマートフォンを持っているか」という設問に対し、26人中13人が「はい」、13人が「いいえ」と回答した。また、「スマホの使い方を知っているか」という設問に対し、10人が「はい」と答え16人が「いいえ」と回答した。

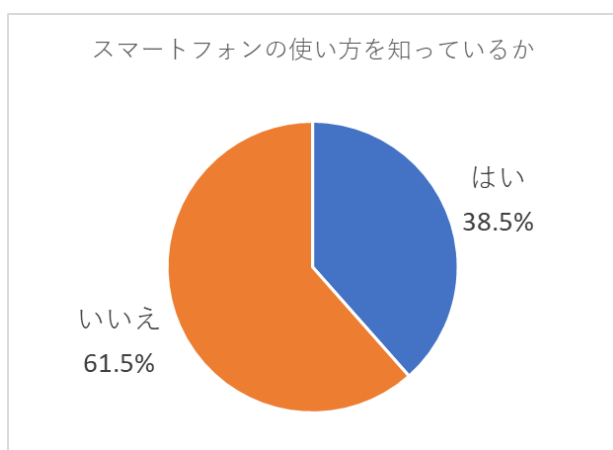


図4. スマホ操作方法の知識の有無

次に、「ZOOMの使い方を知っているか」という設問に対して、1人が「はい」、25人が「いいえ」と回答した(図5)。

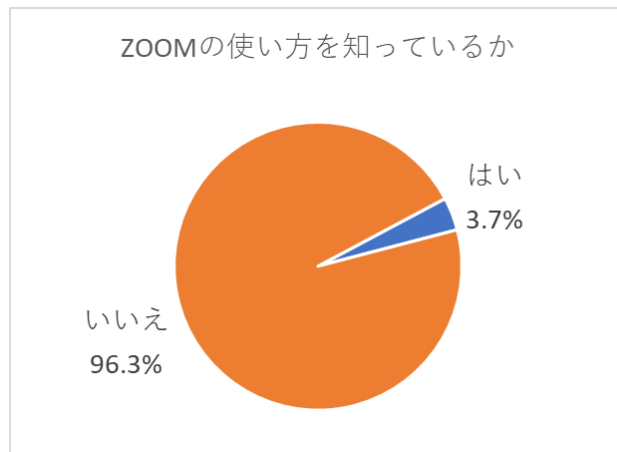


図5. ZOOM使用方法の知識の有無

最後に「アプリのインストール方法を知っているか」という設問では、前の設問と同じで1人が「はい」、25人が「いいえ」と回答した。

スマートフォンの所持率は半数であったが、実際に所持していてもスマートフォンの使い方については簡単な操作のみ知っているという割合がほとんどであった。Zoomの使用方法については、知っていたのは1人のみで、ビデオ通話を使える割合が少ないことが窺える。アプリのインストール方法についても同様の結果であった。

### 4 高齢者のスマートフォンの利用

#### 4.1 高齢者の利用可能範囲の拡大

このような状況を改善するためには、高齢者に遠隔医療の流れを教え、実際に利用できるようにトレーニングを行う場を設ける必要がある。併せて、ZOOM等のビデオ通話の使い方、必要なアプリのインストール方法などを教えることで遠隔医療が利用できない高齢者を減少させられるのではないだろうか。

#### 4.2 高齢者を対象とした講習会の必要性

高齢者のスマートフォン利用における「知らない」、「分からない」を少しでも減少させるためには、高齢者が気軽に参加できる講習会の実施が近道である。講習会に参加することでスマートフォ

<sup>8</sup> 前掲指針, pp11-13

ン等の利用方法を理解でき、便利さを実感することができれば、高齢者のタブレットの保有率や普及率も増加するだろう。

## 5 高齢者講習会の実施

講習会を実施する上での注意点としてコロナ禍における感染対策を最優先する必要がある。特に高齢者は重症化や死亡などのリスクも高く、最大限リスクを軽減することが大切である。このように感染予防を前提とする講習計画と十分な準備が必要である。

たとえば、使用する部屋について人が触れる場所のアルコール除菌や、常時換気を実施する。また、アルコール消毒液を設置し、参加者全員にアルコール消毒とマスク着用などの対策が必要である。また、席と席の間に十分な間隔を空け、パネルで仕切るなどソーシャルディスタンスの確保も重要となってくる。

高齢者の方への説明は大画面で説明した方が見やすいので、資料はなるべく大きな画面で表示するなどの工夫が必要である。可能であれば、講習会の会場は大学の教室を使用させてもらえればと考えている。大学にとっても地域への貢献としての意義もあり、進める価値は十分にあると考えられる。

遠隔医療の診察方法については、ガイドラインや指針に従って適切な方法で実施するシミュレーションを用意し、それに対応可能な知識を身に付けてもらうことを目的とする。

## 6 おわりに

本稿では、スマートフォンの利用方法が分からず、遠隔医療を利用できない可能性の高い高齢者に対し、高齢者に対応した講習会を実施することで遠隔医療に対するハードルを下げ、コロナ禍の医療に貢献する方法を検討した。

今回の調査においては十分な被験者数の確保は難しく、高齢者の現状を反映したものとなっているとは言えないかもしれない。被験者数を増やすには、今後ある程度コロナが収束するのを待たなければならないだろう。

しかし、いくつかの先行研究や総務省、厚生労

働省の調査結果からも高齢者にとって情報機器の操作は簡単なものではないことはわかっている。今回の新型コロナウイルス感染症において、私達若者は感染を広める悪役としてマスコミなどで捉えられている面も少なからずあるだろう。そうした若者の一人として、少しでも高齢者を守る手伝いができればという気持ちが本研究のきっかけでもあった。この国を築いてくれた先輩達高齢者に私達若者がどんな形であれ恩返しをすることができれば、本研究にも価値があったのではないだろうか。そうなることを願っている。

## 参考文献

- [1] 日経メディカル, 「患者数の変動について」, 2020年7月9日
- [2] 厚生労働省, 「オンライン診療の適切な実施に関する指針」, 2019年7月
- [3] 神奈川県保険医協会遠隔医療に関する実態調査結果, 2019年4月12日
- [4] 根本光, 木川裕, 「超高齢社会における ICT 技術を浸透させるための提案」, 第5回 国際 ICT 利用研究会全国大会論文集, 国際 ICT 利用研究会